

18年08月世界市場サマリー

株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ
代表 伊藤 武

8月の世界市場では相変わらず米国株式市場が先行し、絶対的優位に進行しています。第二四半期の米国経済は4.1%成長となり、潜在成長力2%台と比較上持続ができない成長となり、企業収益も約25%の増益となり絶好調です。失業率も完全雇用水準の3パーセント台となり、トランプ大統領は100年来の高数値と豪語しました。勿論それはフェイク・ニュースとして即時訂正されましたが。

9月にはリーマンショック後10周年を迎え、相場も歴史的な長期ブルマーケットが実現しています。米国は異次元金融量的緩和（QE）を率先して実施し、他国を大きく切り離れた結果、その10年間米国株式の上昇率は先進国間でほぼ倍となり、対新興国では更に格差を高めています。ベテラン市場観察者はほぼ例外なく今の相場展開がいつ終止符を打つかを危惧しています。危惧する要因には：

- 米国の対中貿易摩擦の拡大
- リーマンショック以降民間個人部門の信用構造は改善したものの、国家財政の赤字並びに新興国の赤字拡大を加算すれば当時より負債体制の悪化
- トルコが引き金となり新興国通貨の暴落
- 中国経済の減速並びに持続不可能な米国経済成長

等が注視されています。

ところが、それらは具体的な悪影響を与えるに至っていません。市場は高値を更新しながらも、

- 資金供給は潤沢で相場の頭を抑える要因は見当たらない
- 減税効果の結果M&A、自社株買いや増配は過去最高の規模となっている
- 米連銀（FRB）は温和にそしてゆっくりと金融の正常化を図り、市場の信頼を保っている
- 少なくとも2019年中に不況到来はほぼ無いと観測されている

トランプリスクの最大のイベントは11月に控える中間選挙です。下院が民主党支配となれば、選挙後に政治体制は大きく変わります。トランプ大統領の弾劾に至ることはまずないでしょうが、トランプ大統領の行動余地が大幅に縮小します。それに

反し、もし共和党の両院支配が続けばトランプ勢力は一層高まり2期目が視野に入ってきます。いずれの影響に対しても市場は反応しかねています。

過去10年の周期で、株式市場心理は恐怖論、悲観論、懐疑論から楽観論に転じ、現在は2進1退の成り行き任せの相場状態に陥っています。この均衡がいつ破られるかは分かりません。8月の世界市場は、米国が小幅であり中身もまちまちながら新高値を更新しました。ヨーロッパおよび新興国は下げを演じ、日本は一進一退の状況が長らく続いています。米ドル高基調の中トランプ大統領がドル安を演じる可能性のため小幅に振幅しています。

本資料は、株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ（以下「当社」という）が情報の提供のみを目的として作成したものです。当社が提供する情報は十分信頼に足るものと信じておりますが、それを保証するものではありません。ここに掲げる過去の実績は必ずしも将来の動向を示唆するものでなく、実際の収益を確約するものではありません。記載された見解等の内容は全て作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。この資料及びここに掲載された情報等の権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部若しくは一部を複製し、又その他の方法で配布することはご遠慮ください。